

第47期 決算公告

(自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日)

日 鉄 物 産 株 式 会 社

貸 借 対 照 表
(2024年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	<u>712,920</u>	流動負債	<u>474,212</u>
現金及び預金	14,024	支払手形	2,499
受取手形	5,732	電子記録債務	25,140
電子記録債権	61,631	買掛金	219,705
売掛金	440,847	短期借入金	163,352
商品	101,038	1年内償還予定の社債	10,000
前払費用	328	未払金	38
短期貸付金	80,133	未払費用	5,946
その他	14,302	未払法人税等	3,767
貸倒引当金	△ 5,118	前受金	11,984
固定資産	<u>132,197</u>	預り金	28,179
有形固定資産	<u>14,989</u>	前受収益	61
建物	3,282	賞与引当金	2,906
構築物	155	関係会社整理損失引当金	30
機械及び装置	182	その他	601
車両運搬具	8	固定負債	<u>129,135</u>
工具、器具及び備品	176	社債	55,000
土地	11,183	長期借入金	69,385
無形固定資産	<u>110</u>	債務保証損失引当金	23
のれん	7	その他	4,727
その他	102	負債合計	603,348
投資その他の資産	<u>117,098</u>	(純資産の部)	
投資有価証券	34,657	株主資本	<u>230,790</u>
関係会社株式	67,283	資本金	<u>16,389</u>
出資金	724	資本剰余金	<u>66,335</u>
関係会社出資金	6,986	資本準備金	12,804
長期貸付金	5,754	その他資本剰余金	53,531
前払年金費用	215	利益剰余金	<u>148,066</u>
繰延税金資産	605	その他利益剰余金	148,066
その他	3,263	繰越利益剰余金	148,066
貸倒引当金	△ 2,393	評価・換算差額等	<u>10,979</u>
		その他有価証券評価差額金	11,808
		繰延ヘッジ損益	△ 829
		純資産合計	241,769
資産合計	845,118	負債純資産合計	845,118

損 益 計 算 書
(自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,354,127
売 上 原 価		1,243,299
売 上 総 利 益		110,828
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		82,699
営 業 利 益		28,129
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	14,722	
仕 入 割 引	614	
そ の 他	830	16,167
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,364	
そ の 他	564	6,928
経 常 利 益		37,368
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	178	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額	15	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	40	381
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	54	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,897	
関 係 会 社 整 理 損	326	5,299
税 引 前 当 期 純 利 益		32,450
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,695	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,391	7,304
当 期 純 利 益		25,145

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) 棚卸資産

鉄 鋼 移動平均法又は個別法による原価法

産 機・インフラ 移動平均法又は個別法による原価法

食 糧 個別法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金又は前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を前払年金費用として計上しております。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の損益処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(4)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

鉄鋼事業及び産機・インフラ事業においては、主に鉄鋼製品等を取り扱っており、このような製品の販売については、個々の契約内容に応じ、出荷、船積み、引渡、又は検収時点など、約束した製品を顧客に移転することによって履行義務を充足する時点で収益を認識しております。なお、国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

食糧事業においては、主に輸入食肉、水産物等を取り扱っており、このような商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務を充足するため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

取引価格は顧客との契約に従っており、重要な変動対価を含む契約はありません。

また、約束された対価は履行義務の充足時点から概ね6ヶ月以内で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

7. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

9. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,010 百万円

2. 保証債務等

(1)保証債務

次のとおり金融機関借入金等について保証しております。

なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

PT. NIPPON STEEL TRADING INDONESIA	873 百万円
その他	1,141 百万円
計	2,015 百万円

(2)輸出手形割引高 13,220 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	220,497百万円
	長期金銭債権	5,754百万円
	短期金銭債務	219,557百万円

4.事業年度末日満期手形等

事業年度末日の満期手形等については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

受取手形	70百万円
電子記録債権	5,399百万円
支払手形	324百万円
電子記録債務	5,428百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、賞与引当金、貸倒引当金、関係会社株式評価損等の否認であり、繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄(株)	(被所有) 直接80.0%	各種鉄鋼製品の仕入並びに原燃料等の販売 資金の借入 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の仕入	588,293	買掛金	35,692
				原燃料及び機械等の販売	105,641	売掛金	41,427
				資金の借入	139,874	短期借入金	139,874
				利息の支払	43		

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、原燃料及び機械等の販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。また、資金の借入については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	イゲタサンライズパイプ(株)	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	13,112	電子記録債権及び売掛金	8,856
	NSMコイルセンター(株)	(所有) 直接79.07%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 役員の兼任及び転籍	各種鉄鋼製品の販売	21,242	売掛金	13,238
	NS建材薄板(株)	(所有) 直接66.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	18,118	短期貸付金	20,907
				利息の受取	36		
	日鉄物産システム建築(株)	(所有) 直接50.0%	各種鉄鋼製品等の販売 資金の預り 役員の兼任	資金の預り	8,383	預り金	9,985
				利息の支払	8		
	NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.	(所有) 直接100.0%	各種鉄鋼製品等の仕入並びに販売 資金の貸付 役員の兼任	各種鉄鋼製品の販売	18,271	売掛金	10,514
				資金の貸付	22,342	短期貸付金	30,282
				利息の受取	1,218		

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

NS建材薄板(株)に対する資金の貸付及び日鉄物産システム建築(株)からの資金の預りについてはCMS(キャッシュ・マネージメント・サービス)によるものであり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は期中平均残高を記載しております。

NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.に対する資金の貸付については、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄鋼板(株) (日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品の 仕入	8,975	買掛金	12,894
	日鉄建材(株) (日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種鉄鋼製品の仕入 並びに販売	各種鉄鋼製品の 仕入	13,937	買掛金	8,899
	日鉄ステンレス (株) (日本製鉄(株)の子会社)	なし	各種ステンレス製品 の仕入並びにステン レス屑等の販売	ステンレス 屑の販売	3,829	売掛金	10,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

各種鉄鋼製品、各種ステンレス製品及びステンレス屑等の仕入、販売の取引条件は、いずれも当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 48,353,991,800 円
- 1株当たり当期純利益 5,029,102,000 円

(注) 当社は、2023年6月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、同年6月23日付で普通株式6,428,800株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。